

様式第1号の9（第1条の7関係）

障害児通所給付費支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書

年 月 日

市川市長

次のとおり申請します。

申請者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏名	個人番号：		
	居住地	〒 -	電話番号	
申請に係る児童氏名	フリガナ		生年月日	年 月 日
		個人番号：	続柄	
身体障害者手帳番号		療育手帳番号		精神障害者保健福祉手帳番号

サービス利用の状況	障害福祉関係サービス	利用中のサービスの種類と内容等
-----------	------------	-----------------

変更の理由	
-------	--

変更を申請する支援	支援の種類	申請に係る具体的内容
	<input type="checkbox"/> 児童発達支援	
	<input type="checkbox"/> 放課後等デイサービス	
	<input type="checkbox"/> 居宅訪問型児童発達支援	
<input type="checkbox"/> 保育所等訪問支援		

主治医	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	〒 ー 電話番号		

申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付けること。いずれにも当てはまらない場合は、空欄とすること。) 1. 生活保護受給世帯に属する者 2. 市町村民税非課税世帯に属する者 3. 市町村民税課税世帯(所得割 万円未満)に属する者
	<input type="checkbox"/> II 多子軽減措置に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付けること。いずれにも当てはまらない場合は、空欄とすること。) 1. 小学校就学前児童のうち第2子に該当する者 2. 小学校就学前児童のうち第3子以降に該当する者 ※ 兄又は姉が通園する幼稚園その他の施設の長が発行する在園証明等が必要となります。
	<input type="checkbox"/> III 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置( <input type="checkbox"/> 定率負担減免措置 <input type="checkbox"/> 補足給付の特例措置)を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入すること。)		
氏名		申請者との関係	
住所	〒 ー 電話番号		